

1. 業務名

日本及び地域の社会経済シナリオの開発に関する研究業務

2. 所属

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 広域影響・対策モデル研究室

3. 募集人数

1～2名

4. 業務の内容

国立環境研究所では、気候変動の予測、ならびにその抑制や影響被害の軽減のための対策の分析に際して、その前提として用いられる将来の社会経済の発展経路に関する想定、いわゆる「社会経済シナリオ」の開発を、主として地球規模の統合評価モデルを活用してこれまで実施してきた。その成果は、国際的に広く用いられる最新の社会経済シナリオである、共通社会経済経路 (SSP: Shared Socio-economic Pathways) にも、5つの代表シナリオのうちの1つとして採用されている。

一方で、SSP は一部の変数を除けば、世界5地域別の定量的情報で構成されており、その空間解像度の粗さは、特に地域的な気候変動影響ならびにその影響被害軽減に係る適応策の分析にはそのまま適用できないことが、問題として指摘されている。

他方、わが国においては、2015年11月に適応計画が閣議決定され、気候変動による各部門での適応策評価が本格化し、またその分析・評価の前提として用いる地域的な社会経済シナリオの開発が喫緊の課題となっている。

以上の背景をふまえ、応募者は、国立環境研究所が取り組む気候変動影響予測・適応評価研究に参加し、特に日本及び地域の社会経済シナリオの開発に関する研究に従事する。より具体的には、応募者は、採用後、社会環境システム研究センター・地球環境研究センターに所属する所員らと連携し、以下の課題・業務のうち一つもしくは複数に取り組む（採用者の適性等を考慮して議論しながら決める）。

- (a) SSP が示す世界規模の定量シナリオに整合した、日本域の人口・土地利用の空間詳細シナリオの開発
- (b) SSP が示す世界規模の定量シナリオに整合した、国別の開発指標・脆弱性指標の推計
- (c) SSP が示す世界規模の定量・叙述シナリオに整合した、日本域における水資源・農業・産業・人間健康等の部門別影響評価での活用を想定した社会経済シナリオの定量化
- (d) 日本及び地域の社会経済シナリオ開発のための経済モデルの高度化
- (e) 課題 (a)・(b)・(c)・(d) に関連した、地域的な社会経済シナリオの定量化に関連した手法の開発・改良に関連した基礎研究

5. 必要とされる専門分野及び資格

- (1) 採用時に博士号または修士号を有すること。
- (2) 専門分野として、研究内容に関連する学術的な専門性を有すること。なお、学問分野は問わない。
- (3) Fortran、C、Python 等のプログラミング言語やスクリプト言語を、研究に用いた実績を有していること。あるいは、Rを用いた統計解析、もしくは GAMS を用いた経済分析に習熟していること。
- (4) 英語での主著原著論文を2編以上有していること。なお、国内のシナリオ利用者会合の対応などが必要であることから、日本語の読み書きができること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

(決定予定時期：平成30年6月上旬頃)

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用）1部
- (2) これまでの職務・研究等の概要（A4で1～2枚程度）1部
- (3) 研究に対する抱負（A4で1～2枚程度）1部
- (4) 研究業績目録（原著論文、著書、総説、解説、口頭発表別に記載したもの）1部
- (5) 主要研究論文の別刷りまたはコピー 各1部

(応募書類の返却不可（選考後不要採用となった場合は責任を持って処分します。ただし、不採用の場合に応募書類の返却を希望する場合は、応募時に返信用封筒を同封して下さい。))

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

8. 応募方法

郵送による。

(封筒に朱書きで「日本及び地域の社会経済シナリオ開発に関する研究業務応募書類」と記載すること。)

9. 応募締切

平成30年5月23日（水）必着

10. 待遇等

(職種) 特別研究員又は准特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 7時間45分

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給(日給): 准特別研究員 13,100円より

特別研究員 14,960円より (規程に基づき決定)

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

平成30年7月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より平成31年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成35年3月31日(最長更新限度)までの間に限り、年度単位での更新があり得る。

13. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

(ユニット名) 社会環境システム研究センター

(室名) 広域影響・対策モデル研究室

(氏名) 高橋 潔

(TEL) 029-850-2543

(E-mail) ktakaha (半角で@nies.go.jpをつけてください。)

14. 公募番号

H30-研-027